



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行

コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 谷川 浩道

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 本田 隆茂

TEL 092-476-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	75,354	△7.7	22,297	△15.6	13,591	△11.8
26年3月期中間期	81,616	0.9	26,418	49.2	15,401	58.7

(注) 包括利益 27年3月期中間期 22,805百万円 (35.1%) 26年3月期中間期 16,885百万円 (84.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	17.10	—
26年3月期中間期	19.37	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	8,379,949	449,188	5.0
26年3月期	8,027,132	429,734	5.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 422,275百万円 26年3月期 403,482百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	△5.1	37,500	△11.0	22,000	△8.4	27.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	796,732,552 株	26年3月期	796,732,552 株
27年3月期中間期	1,956,315 株	26年3月期	1,768,885 株
27年3月期中間期	794,891,839 株	26年3月期中間期	795,022,535 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	67,593	△8.7	18,906	△18.9	12,319	△14.1
26年3月期中間期	74,042	△0.0	23,303	49.8	14,336	53.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	15.50
26年3月期中間期	18.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	8,112,091	414,721	5.1
26年3月期	7,761,192	397,304	5.1

(参考)自己資本 27年3月期中間期 414,721百万円 26年3月期 397,304百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,500	△6.2	32,000	△11.9	20,000	△9.0	25.16

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(3)業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当中間期における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3

3. 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(3)中間連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8
(4)継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
(5)追加情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
(6)重要な後発事象	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11

4. 中間財務諸表

(1)中間貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
(2)中間損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
(3)中間株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 15

※平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算説明資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
---------------------------------	------------------	-------

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

国内経済 当中間連結会計期間（以下、「当中間期」という）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調が続いておりますが、足元では、生産、輸出など一部に弱い動きがみられるほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

地元経済 当行の地元である九州地域の経済も同様に、緩やかな回復基調にありますが、生産、輸出など、一部に弱い動きもみられます。

金融情勢 為替相場は、米国の量的金融緩和終了後の早期利上げ期待や、日本銀行の追加緩和期待から円安が進行し、当中間期末は109円台となりました。日経平均株価は、円安や企業収益の改善を主因として、当中間期末には1万6千円を超える水準まで回復しました。長期金利の指標となる10年物国債利回りは、日本銀行による量的・質的金融緩和策に基づく大規模な国債購入などを背景に低下し、当中間期末は0.5%台となりました。

このような環境のなか、当行は、“お客さまのために、グループの総力を結集し、さらなる成長を図る「領域拡大・質的发展ステージ」”を基本コンセプトとする新しい中期経営計画「New Stage 2014～汗をかこう～」を平成26年4月にスタートさせ、この計画のもと、当中間期においても、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、前年同期比62億61百万円減少し、753億54百万円となりました。

経常費用は、前年同期比21億41百万円減少し、530億56百万円となりました。

この結果、経常利益は222億97百万円、中間純利益は135億91百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（主要勘定の状況）

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、当中間期において3,241億円増加し、9月末残高は7兆2,766億円となりました。

貸出金につきましては、地域のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当中間期において1,123億円増加し、9月末残高は5兆9,621億円となりました。

有価証券につきましては、当中間期において514億円増加し、9月末残高は1兆8,326億円となりました。

この結果、総資産は、当中間期において3,528億円増加し、9月末残高は8兆3,799億円となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績等を踏まえ、本年5月9日に公表した予想値を以下のとおり修正いたします。これは、主として資金利益の増加によるものであります。

平成27年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 146,500	百万円 34,500	百万円 20,000	円 銭 25.16
今回修正予想 (B)	148,000	37,500	22,000	27.68
増減額 (B-A)	1,500	3,000	2,000	
増減率 (%)	1.0	8.7	10.0	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	155,888	42,124	24,009	30.20

平成27年3月期通期 個別業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 131,500	百万円 29,500	百万円 18,000	円 銭 22.64
今回修正予想 (B)	132,500	32,000	20,000	25.16
増減額 (B-A)	1,000	2,500	2,000	
増減率 (%)	0.8	8.5	11.1	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	141,213	36,329	21,977	27.64

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が156百万円増加し、退職給付に係る資産が0百万円、利益剰余金が133百万円及び少数株主持分が24百万円それぞれ減少しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30 日)
資産の部		
現金預け金	185,603	387,659
コールローン及び買入手形	237	237
買入金銭債権	31,897	29,991
特定取引資産	1,026	1,210
金銭の信託	1,972	2,002
有価証券	1,781,211	1,832,670
貸出金	5,849,866	5,962,167
外国為替	6,699	5,281
その他資産	37,138	37,220
有形固定資産	113,622	113,608
無形固定資産	8,189	7,019
退職給付に係る資産	7,043	7,447
繰延税金資産	8,480	1,846
支払承諾見返	33,652	30,586
貸倒引当金	△38,907	△38,399
投資損失引当金	△603	△600
資産の部合計	8,027,132	8,379,949
負債の部		
預金	6,719,861	6,919,591
譲渡性預金	232,610	357,070
コールマネー及び売渡手形	158,563	111,639
債券貸借取引受入担保金	19,720	42,330
借入金	223,976	266,020
外国為替	97	108
社債	93,300	78,300
その他負債	87,130	94,426
退職給付に係る負債	5,339	5,103
役員退職慰労引当金	154	157
睡眠預金払戻損失引当金	2,211	2,086
偶発損失引当金	2,102	2,216
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	—	2,527
再評価に係る繰延税金負債	18,678	18,592
支払承諾	33,652	30,586
負債の部合計	7,597,398	7,930,761

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月 30 日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	164,207	174,960
自己株式	△692	△739
株主資本合計	339,561	350,268
その他有価証券評価差額金	38,212	46,329
繰延ヘッジ損益	△35	△204
土地再評価差額金	29,283	29,203
退職給付に係る調整累計額	△3,539	△3,321
その他の包括利益累計額合計	63,920	72,006
少数株主持分	26,252	26,913
純資産の部合計	429,734	449,188
負債及び純資産の部合計	8,027,132	8,379,949

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）
経常収益	81,616	75,354
資金運用収益	58,932	54,848
（うち貸出金利息）	46,112	44,956
（うち有価証券利息配当金）	12,280	9,214
役務取引等収益	15,935	16,124
特定取引収益	270	301
その他業務収益	2,388	1,472
その他経常収益	4,089	2,607
経常費用	55,198	53,056
資金調達費用	3,815	3,642
（うち預金利息）	2,116	1,958
役務取引等費用	4,991	4,441
その他業務費用	1,644	31
営業経費	42,377	41,823
その他経常費用	2,369	3,117
経常利益	26,418	22,297
特別利益	182	64
固定資産処分益	182	64
特別損失	626	470
固定資産処分損	265	209
減損損失	360	260
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	25,974	21,891
法人税、住民税及び事業税	2,453	2,300
法人税等調整額	7,093	4,971
法人税等合計	9,546	7,272
少数株主損益調整前中間純利益	16,428	14,618
少数株主利益	1,026	1,027
中間純利益	15,401	13,591

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	16,428	14,618
その他の包括利益	457	8,186
その他有価証券評価差額金	452	8,136
繰延ヘッジ損益	5	△169
退職給付に係る調整額	—	219
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
中間包括利益	16,885	22,805
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,800	21,756
少数株主に係る中間包括利益	1,084	1,048

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	143,541	△673	318,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,987		△1,987
中間純利益			15,401		15,401
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△1	3	2
土地再評価差額金の取崩			226		226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	13,639	△8	13,630
当中間期末残高	85,745	90,301	157,180	△681	332,545

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,521	0	29,916	—	65,437	24,968	409,320
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,987
中間純利益							15,401
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の取崩							226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	394	5	△226	—	173	723	896
当中間期変動額合計	394	5	△226	—	173	723	14,527
当中間期末残高	35,915	5	29,689	—	65,610	25,692	423,847

当中間連結会計期間（自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	164,207	△692	339,561
会計方針の変更による 累積的影響額			△133		△133
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85,745	90,301	164,073	△692	339,428
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,782		△2,782
中間純利益			13,591		13,591
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分			△1	4	2
土地再評価差額金の 取崩			79		79
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）					
当中間期変動額合計	—	—	10,886	△47	10,839
当中間期末残高	85,745	90,301	174,960	△739	350,268

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,212	△35	29,283	△3,539	63,920	26,252	429,734
会計方針の変更による 累積的影響額						△24	△157
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,212	△35	29,283	△3,539	63,920	26,228	429,577
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,782
中間純利益							13,591
自己株式の取得							△51
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の 取崩							79
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	8,116	△169	△79	218	8,086	685	8,772
当中間期変動額合計	8,116	△169	△79	218	8,086	685	19,611
当中間期末残高	46,329	△204	29,203	△3,321	72,006	26,913	449,188

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）追加情報

① 当行と株式会社長崎銀行の株式交換

当行及び当行連結子会社である株式会社長崎銀行（以下、長崎銀行）は、平成 26 年 9 月 25 日開催の両行取締役会において、当行を完全親会社、長崎銀行を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。株式交換契約の概要は以下のとおりです。

ア．株式交換の目的

平成 26 年 4 月にスタートした当行中期経営計画に掲げるグループ総合金融力のさらなる充実に向け、当行グループの経営の迅速化・効率化、及び当行グループ各社と長崎銀行との連携強化等を通じた長崎銀行の経営基盤の一層の強化を図ることを目的としています。

イ．株式交換の効力発生日

平成 26 年 12 月 18 日

ウ．株式交換の方法

長崎銀行の普通株式 1 株に対して、当行の普通株式 0.067 株を割り当て交付いたします。なお、交付する株式は、11 ページ「（６）重要な後発事象 ② 自己株式の取得」において取得する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

本株式交換は、当行については会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会による承認を受けずに、長崎銀行については、平成 26 年 11 月 26 日開催予定の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において本株式交換の承認を得た上で行う予定です。

エ．株式交換比率

	当行 (株式交換完全親会社)	長崎銀行 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.067

オ．株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行は野村證券株式会社を、長崎銀行は株式会社パテント・ファイナンス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村證券株式会社は、当行の普通株式については市場株価平均法による算定、長崎銀行の普通株式については類似会社比較法及び割引配当モデル法（DDM 法）による算定を行いました。

株式会社パテント・ファイナンス・コンサルティングは、当行の普通株式については市場株価平均法による算定、長崎銀行の普通株式については類似会社比較法及び割引配当モデル法（DDM 法）による算定を行いました。

当行及び長崎銀行は、これらの算定結果を参考に株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、決定・合意いたしました。

カ．株式交換完全子会社となる会社の概要（平成 26 年 9 月 30 日現在）

商号 株式会社長崎銀行
 代表者 取締役頭取 山本 一雄
 資本金 4,121 百万円
 本店所在地 長崎県長崎市栄町 3 番 14 号
 事業内容 銀行業

キ．株式交換完全親会社となる会社の概要（平成 26 年 9 月 30 日現在）

商号 株式会社西日本シティ銀行
 代表者 取締役頭取 谷川 浩道
 資本金 85,745 百万円
 本店所在地 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 1 番 1 号
 事業内容 銀行業

（6）重要な後発事象

① 当行と西日本信用保証株式会社との株式交換

当行及び当行連結子会社である西日本信用保証株式会社（以下、西日本信用保証）は、平成26年11月10日開催の両社取締役会において、当行を完全親会社、西日本信用保証を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。株式交換契約の概要は以下のとおりです。

ア．株式交換の目的

平成26年4月にスタートした当行中期経営計画に掲げるグループ総合金融力のさらなる充実に向け、当行グループの経営の迅速化・効率化を図ることを目的としています。

イ．株式交換の効力発生日

平成27年2月27日

ウ．株式交換の方法

西日本信用保証の普通株式1株に対して、当行の普通株式17,500株を割り当て交付します。なお、交付する株式は、下記「② 自己株式の取得」において取得する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

本株式交換は、当行については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会による承認を受けずに、西日本信用保証については、平成27年1月20日開催予定の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で行う予定です。

エ．株式交換比率

	当行 (株式交換完全親会社)	西日本信用保証 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	17,500

オ．株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行は野村證券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券株式会社は、当行の普通株式については市場株価平均法による算定、西日本信用保証の普通株式については割引配当モデル法（DDM法）による算定を行いました。

当行及び西日本信用保証は、この算定結果を参考に株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、決定・合意いたしました。

カ．株式交換完全子会社となる会社の概要（平成26年9月30日現在）

商号 西日本信用保証株式会社
 代表者 代表取締役社長 岩井 聡
 資本金 50百万円
 本店所在地 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
 事業内容 信用保証業

キ．株式交換完全親会社となる会社の概要（平成26年9月30日現在）

商号 株式会社西日本シティ銀行
 代表者 取締役頭取 谷川 浩道
 資本金 85,745百万円
 本店所在地 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
 事業内容 銀行業

② 自己株式の取得

当行は、平成26年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について、以下のとおり決議しました。

ア．取得の目的

- i) 資本効率の向上を通じた株主の皆さまへの利益還元を図るため
- ii) 株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社との株式交換において両社の株主に交付するため

イ．取得対象株式の種類

普通株式

ウ．取得する株式の総数

17,000,000株（上限とする）

エ．株式の取得価額の総額

50億円（上限とする）

オ．取得する期間

平成26年11月11日から平成27年3月24日まで

4. 中間財務諸表
（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30 日)
資産の部		
現金預け金	173,424	371,617
コールローン	237	237
特定取引資産	1,026	1,210
金銭の信託	1,972	2,002
有価証券	1,789,956	1,841,322
貸出金	5,621,358	5,732,342
外国為替	6,699	5,281
その他資産	31,780	32,868
その他の資産	31,780	32,868
有形固定資産	109,891	109,366
無形固定資産	8,363	7,172
前払年金費用	13,012	13,018
繰延税金資産	4,811	—
支払承諾見返	30,465	27,366
貸倒引当金	△31,313	△31,225
投資損失引当金	△494	△491
資産の部合計	7,761,192	8,112,091
負債の部		
預金	6,516,595	6,713,467
譲渡性預金	222,399	345,459
コールマネー	158,563	111,639
債券貸借取引受入担保金	19,720	42,330
借入金	232,878	274,741
外国為替	97	108
社債	93,300	78,300
その他負債	62,356	72,554
未払法人税等	633	779
リース債務	182	136
資産除去債務	819	815
その他の負債	60,722	70,823
退職給付引当金	5,027	4,602
睡眠預金払戻損失引当金	2,179	2,052
偶発損失引当金	2,050	2,165
繰延税金負債	—	4,369
再評価に係る繰延税金負債	18,255	18,210
支払承諾	30,465	27,366
負債の部合計	7,363,888	7,697,369

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月 30 日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	160,154	169,767
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	160,092	169,706
圧縮積立金	3	3
別途積立金	137,400	155,300
繰越利益剰余金	22,689	14,402
自己株式	△692	△739
株主資本合計	330,891	340,458
その他有価証券評価差額金	37,164	45,263
繰延ヘッジ損益	△35	△204
土地再評価差額金	29,283	29,203
評価・換算差額等合計	66,412	74,263
純資産の部合計	397,304	414,721
負債及び純資産の部合計	7,761,192	8,112,091

（２）中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30 日)
経常収益	74,042	67,593
資金運用収益	56,117	51,743
(うち貸出金利息)	43,485	42,309
(うち有価証券利息配当金)	12,537	9,280
役務取引等収益	12,258	12,157
特定取引収益	6	10
その他業務収益	2,095	1,320
その他経常収益	3,563	2,360
経常費用	50,738	48,686
資金調達費用	4,064	3,902
(うち預金利息)	2,071	1,927
役務取引等費用	6,082	5,529
その他業務費用	1,644	31
営業経費	37,406	36,675
その他経常費用	1,540	2,547
経常利益	23,303	18,906
特別利益	165	63
特別損失	623	334
税引前中間純利益	22,845	18,635
法人税、住民税及び事業税	1,522	1,145
法人税等調整額	6,986	5,170
法人税等合計	8,509	6,316
中間純利益	14,336	12,319

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	122,800	18,654
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,987
圧縮積立金の取崩					△0		0
別途積立金の積立						14,600	△14,600
中間純利益							14,336
自己株式の取得							
自己株式の処分							△1
土地再評価差額金の 取崩							226
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	14,600	△2,025
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	16,628

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△673	312,275	34,694	0	29,916	64,610	376,885
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,987					△1,987
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		14,336					14,336
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	3	2					2
土地再評価差額金の 取崩		226					226
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）			243	5	△226	22	22
当中間期変動額合計	△8	12,565	243	5	△226	22	12,587
当中間期末残高	△681	324,841	34,937	5	29,689	64,632	389,473

当中間会計期間(自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	22,689
会計方針の変更による 累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	22,688
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,782
圧縮積立金の取崩					△0		0
別途積立金の積立						17,900	△17,900
中間純利益							12,319
自己株式の取得							
自己株式の処分							△1
土地再評価差額金の 取崩							79
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	17,900	△8,285
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	155,300	14,402

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△692	330,891	37,164	△35	29,283	66,412	397,304
会計方針の変更による 累積的影響額		△0					△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△692	330,890	37,164	△35	29,283	66,412	397,303
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,782					△2,782
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		12,319					12,319
自己株式の取得	△51	△51					△51
自己株式の処分	4	2					2
土地再評価差額金の 取崩		79					79
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			8,098	△169	△79	7,850	7,850
当中間期変動額合計	△47	9,567	8,098	△169	△79	7,850	17,417
当中間期末残高	△739	340,458	45,263	△204	29,203	74,263	414,721

平成27年3月期 第2四半期（中間）決算説明資料

【 目 次 】

I. 平成27年3月期 第2四半期（中間）決算ハイライト

1. 損益の状況	【単体】【連結】	18
2. 貸出金の状況	【単体】	20
3. 預金・NCDの状況	【単体】	21
4. 預り資産の状況	【グループ合算】	21
5. 有価証券の状況	【単体】	22
6. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	22
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【連結】	23
8. 平成27年3月期 業績予想	【単体】【連結】	23

II. 平成27年3月期 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益の概要	【単体】【連結】	24
2. 業務純益	【単体】	26
3. 利回・利鞘	【単体】	26
4. 有価証券関係損益	【単体】	27
5. ROE	【単体】	27
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体】【連結】	27
7. 有価証券の評価損益	【単体】【連結】	28
8. 役職員数	【単体】	28
9. 拠点数	【単体】	28

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	【単体】【連結】	29
2. 貸倒引当金等	【単体】【連結】	29
3. 金融再生法開示債権	【単体】【連結】	30
4. 各基準における資産内容（平成26年9月末）	【単体】	32
5. 業種別貸出状況等		
（1）業種別貸出金	【単体】	33
（2）業種別リスク管理債権	【単体】	33
6. 貸出金の残高		
（1）末残・平残	【単体】	34
（2）中小企業等貸出金	【単体】	34
（3）個人ローン残高	【単体】	34
（4）信用保証協会保証付貸出金	【単体】	34
（5）国別貸出状況等	【単体】	34
7. 預金・NCDの残高		
（1）末残・平残	【単体】	35
（2）人格別預金の残高	【単体】	35
8. 預り資産		
（1）預り資産残高	【単体】【グループ合算】	36
（2）預り資産販売額	【単体】【グループ合算】	36

I. 平成27年3月期 第2四半期（中間）決算ハイライト

1. 損益の状況

【単体】

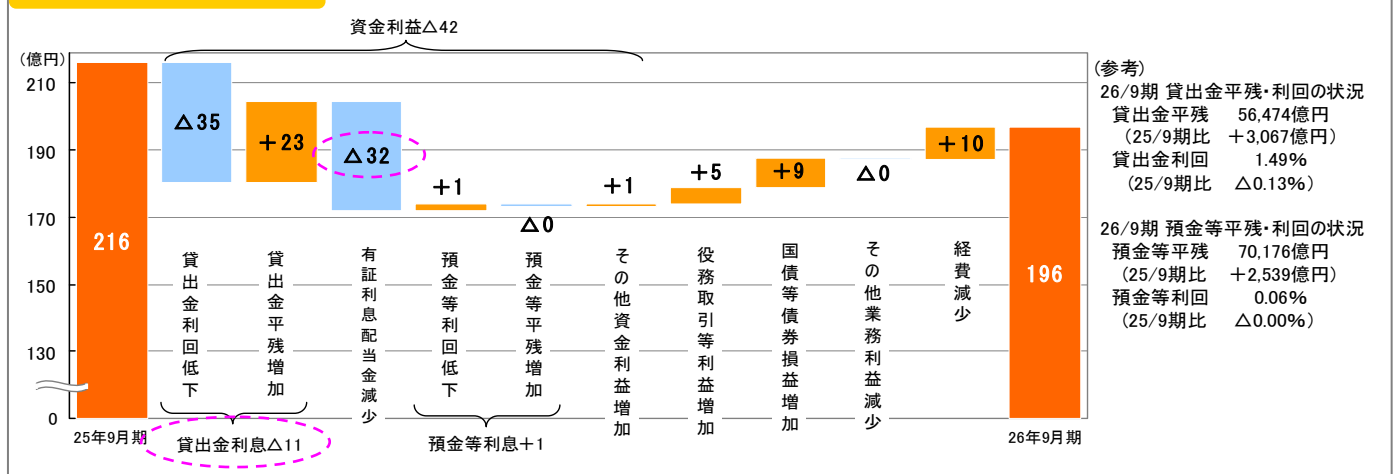
- ・実質業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金利益が減少しましたが、経費削減に努めたことなどにより、25年9月期比△20億円の196億円となりました。
- ・経常利益は、実質業務純益の減少、信用コストの増加等により25年9月期比△44億円の189億円となりました。
- ・中間純利益は、経常利益の減少を主因に25年9月期比△20億円の123億円となりました。

（単位：億円）

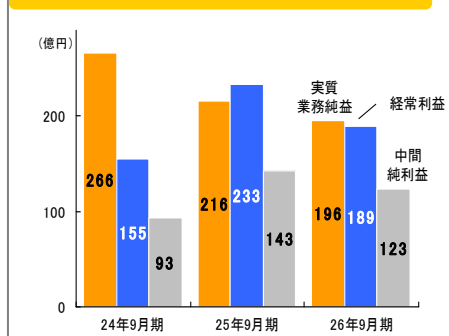
業 務 粗 利 益	26年9月期	25年9月期比	25年9月期
資 金 利 益	557	△ 29	586
役 務 取 引 等 利 益	478	△ 42	520
国 債 等 債 券 損 益	66	5	61
経 費（除く臨時処理分）	9	9	0
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	360	△ 10	370
[コ ア 業 務 純 益]	196	△ 20	216
臨 時 損 益	[187]	[△ 29]	[216]
株 式 等 関 係 損 益	△ 5	△ 29	24
信 用 コ ス ト	9	0	9
経 常 利 益	16	13	3
特 別 損 益	189	△ 44	233
法 人 税 等 合 計	△ 2	2	△ 4
中 間 純 利 益	63	△ 22	85
	123	△ 20	143

（注）信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－償却債権取立益

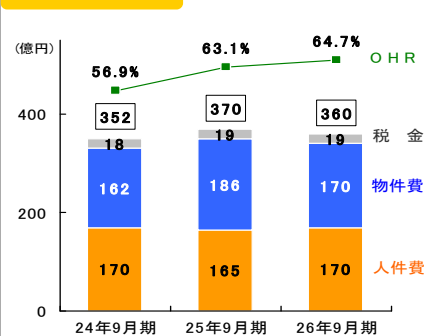
実質業務純益の増減内訳



実質業務純益・経常利益・中間純利益の推移

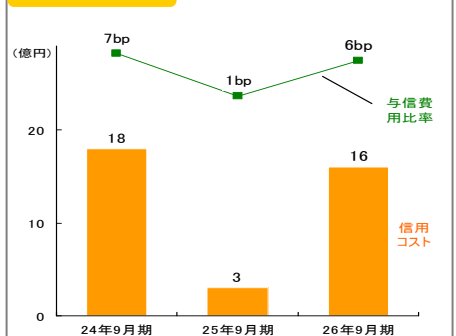


経費・OHRの推移



（注）OHR＝経費÷業務粗利益×100

信用コストの推移



（注）与信費用比率＝（信用コスト÷貸出金平残）÷183×365×100

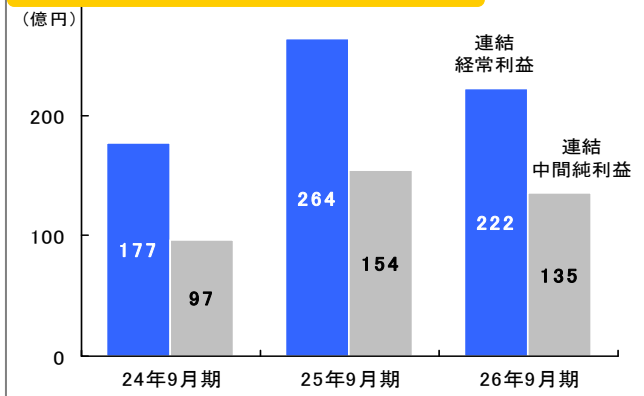
【連結】

- ・ 連結中間純利益は、単体の中間純利益が減少したことを主因に、25年9月期比△19億円の135億円となりました。
- ・ 連単倍率は、1.10倍（25年9月期比+0.03ポイント）となりました。

（単位：億円）

	26年9月期	25年9月期比	25年9月期
連 結 経 常 利 益	222	△ 42	264
連 結 中 間 純 利 益	135	△ 19	154

連結経常利益・連結中間純利益の推移



連結中間純利益の構成

（単位：億円）

	26年9月期	25年9月期比	25年9月期
単 体 中 間 純 利 益 ①	123	△ 20	143
子会社・関連会社の中間純利益 （少数株主持分控除後）	14	0	14
配当消去・のれん償却等	△ 1	2	△ 3
連 結 中 間 純 利 益 ②	135	△ 19	154
連 単 倍 率 （② ÷ ①）	1.10倍	0.03pt	1.07倍

（注）連単倍率 = 連結中間純利益 ÷ 単体中間純利益

2. 貸出金の状況【単体】

- ・ 貸出金残高（末残）は、事業性貸出金、個人ローンともに順調に増加し、25年9月末比 +2,931億円の57,323億円（年率+5.4%）となりました。
- ・ 中小企業等貸出金残高（末残）は、中小企業向け、個人向けともに順調に増加し、25年9月末比 +2,588億円の44,357億円（年率+6.2%）となりました。

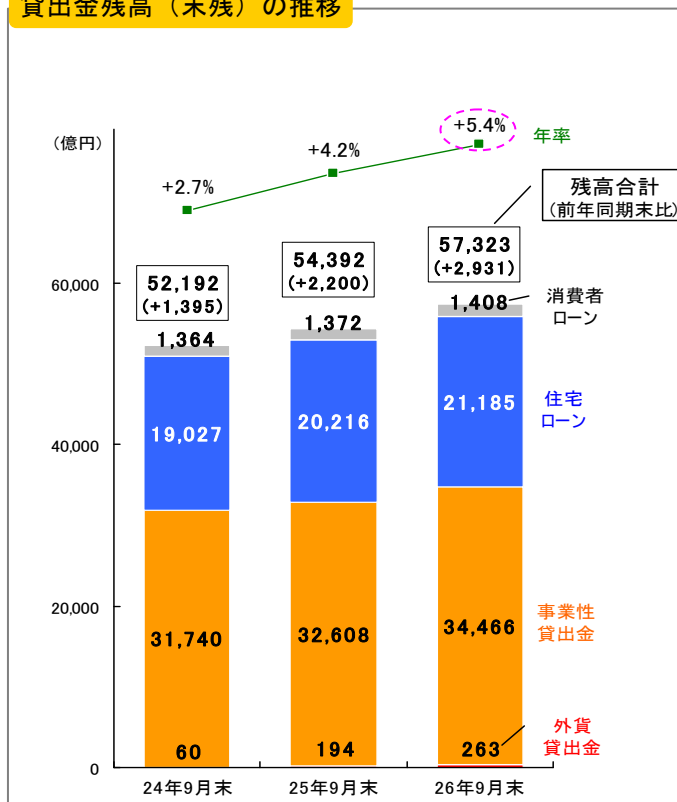
（単位：億円）

貸 出 金（ 末 残 ）	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
	57,323	1,110	2,931	56,213	54,392
円 貨 貸 出 金	57,060	1,050	2,863	56,010	54,197
事 業 性 貸 出 金	34,466	689	1,858	33,777	32,608
個 人 ロ ー ン	22,593	360	1,004	22,233	21,589
住 宅 ロ ー ン	21,185	353	969	20,832	20,216
消 費 者 ロ ー ン	1,408	8	36	1,400	1,372
外 貨 貸 出 金	263	60	69	203	194

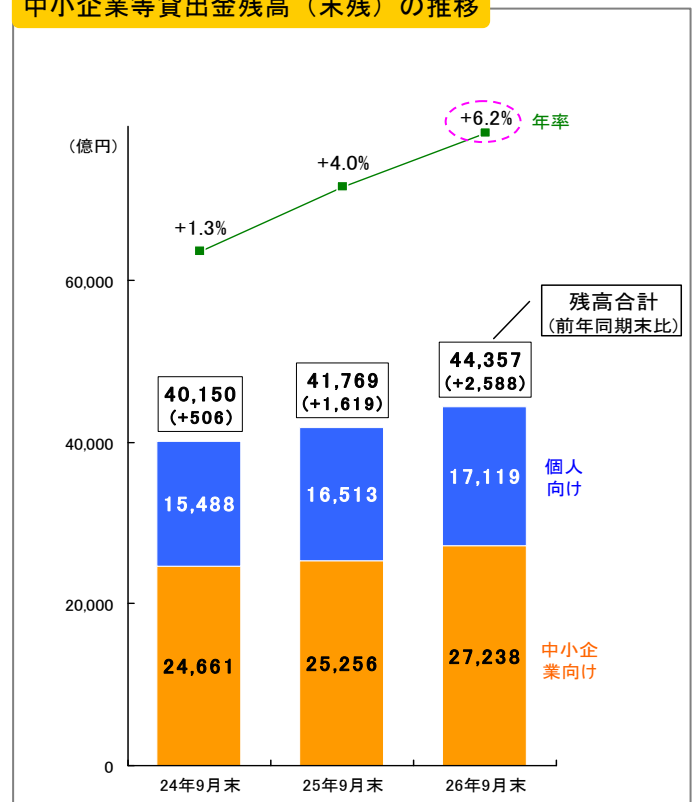
（注）住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

中小企業等貸出金（末残）	44,357	1,233	2,588	43,124	41,769
中 小 企 業 向 け	27,238	1,017	1,982	26,221	25,256
個 人 向 け	17,119	217	606	16,902	16,513

貸出金残高（末残）の推移



中小企業等貸出金残高（末残）の推移



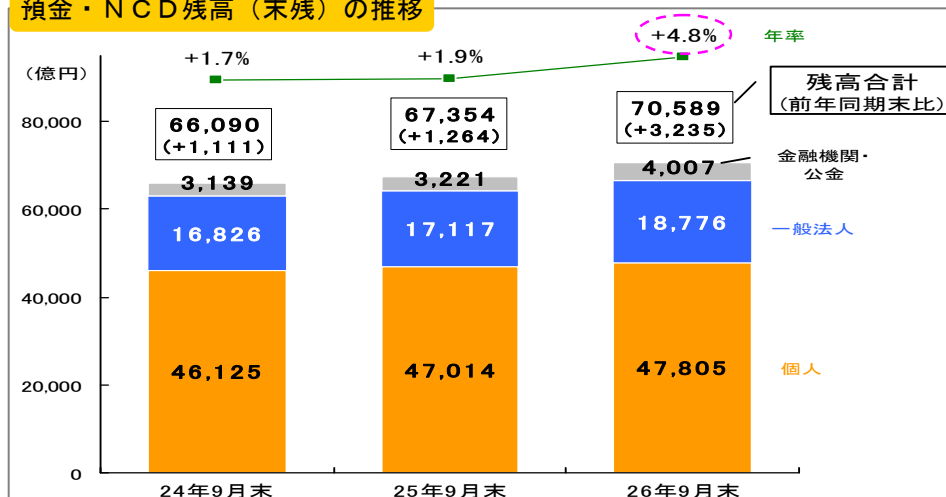
3. 預金・NCDの状況【単体】

- ・預金・NCD残高（末残）は、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、25年9月末比＋3,235億円の70,589億円（年率＋4.8%）となりました。

（単位：億円）

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
預金・NCD（末残）		70,589	3,200	3,235	67,389	67,354
個人	流動性	47,805	497	791	47,308	47,014
	固定性	24,504	486	1,094	24,018	23,410
	流動性	23,300	10	△304	23,290	23,604
一般法人	流動性	18,776	838	1,659	17,938	17,117
	固定性	13,271	670	1,418	12,601	11,853
	流動性	5,504	168	241	5,336	5,263
金融機関・公金	流動性	4,007	1,865	786	2,142	3,221
	固定性	1,182	501	△16	681	1,198
	流動性	2,824	1,363	802	1,461	2,022

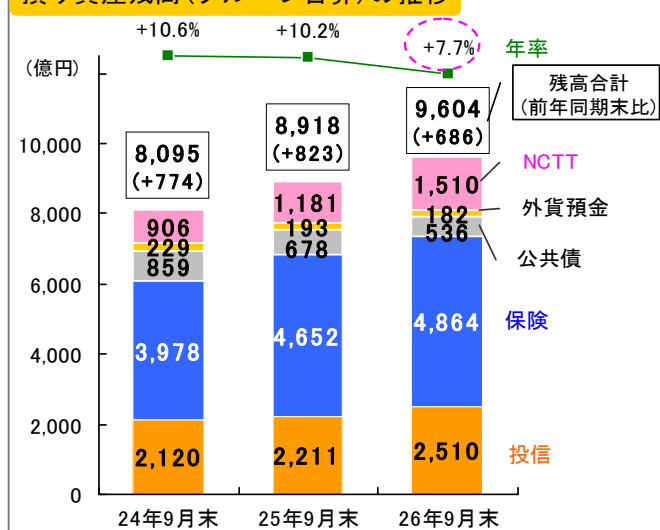
預金・NCD残高（末残）の推移



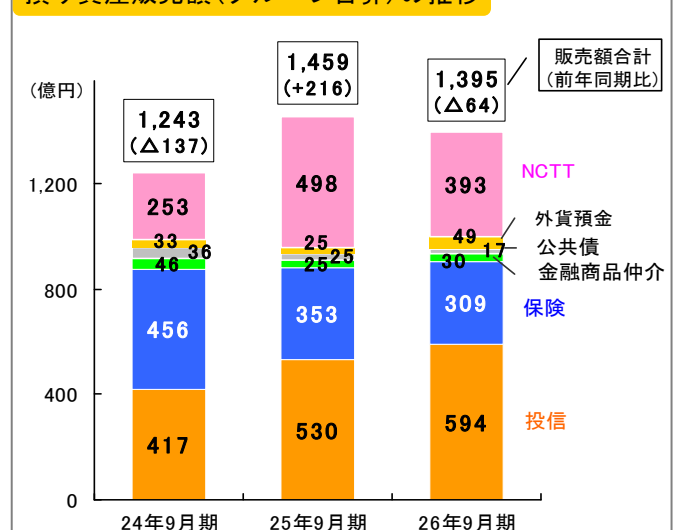
4. 預り資産の状況【グループ合算】

- ・預り資産残高は、25年9月末比＋686億円の9,604億円（年率＋7.7%）となりました。長崎銀行、西日本シティTT証券(NCTT)を含むグループ合算ベースで順調に増加いたしました。
 - ・預り資産販売額は、25年9月期比△64億円の1,395億円となりました。
- （注）グループ合算＝西日本シティ銀行＋長崎銀行＋西日本シティTT証券

預り資産残高（グループ合算）の推移



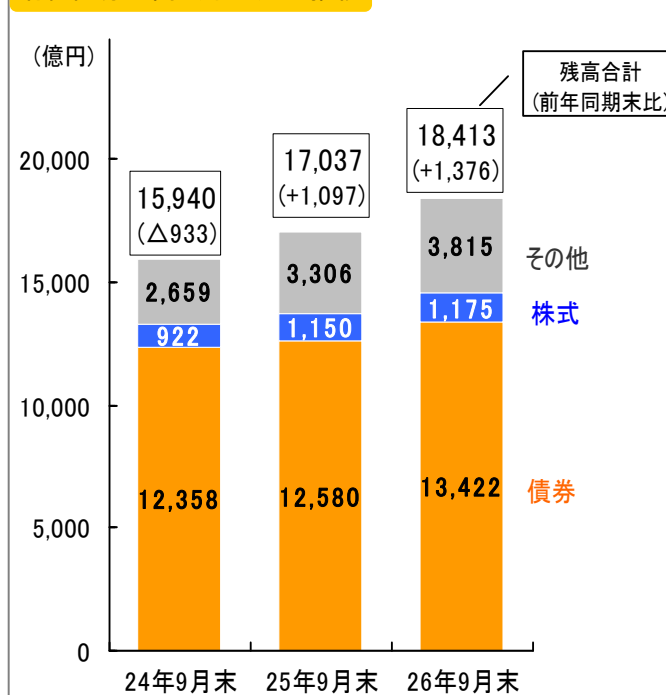
預り資産販売額（グループ合算）の推移



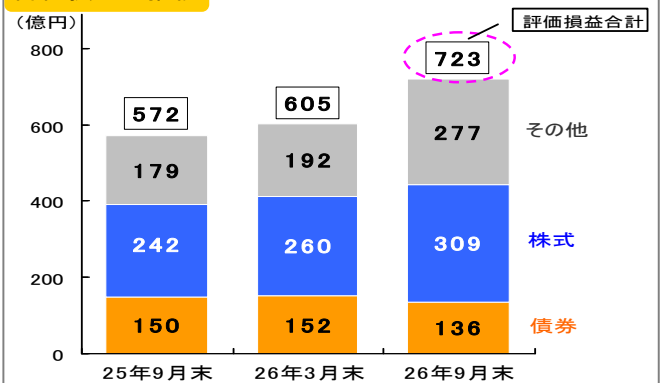
5. 有価証券の状況 【単体】

- ・有価証券残高（末残）は、国債を中心に増加し、25年9月末比+1,376億円の18,413億円となりました。
- ・評価損益は、株価の上昇等により26年3月末比+118億円の723億円となりました。
- ・保有債券のデュレーションは、金利リスク抑制スタンスを継続し、円建で2.53年（26年3月末比△0.07年）、外貨建で2.98年（同+0.13年）となりました。

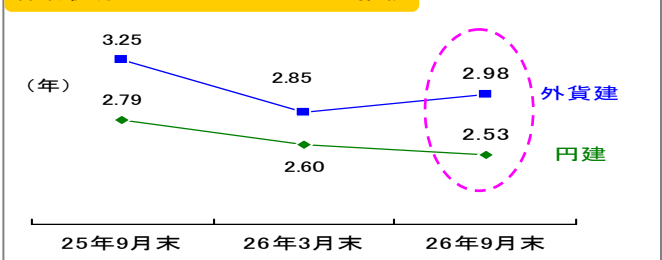
有価証券残高（末残）の推移



評価損益の推移



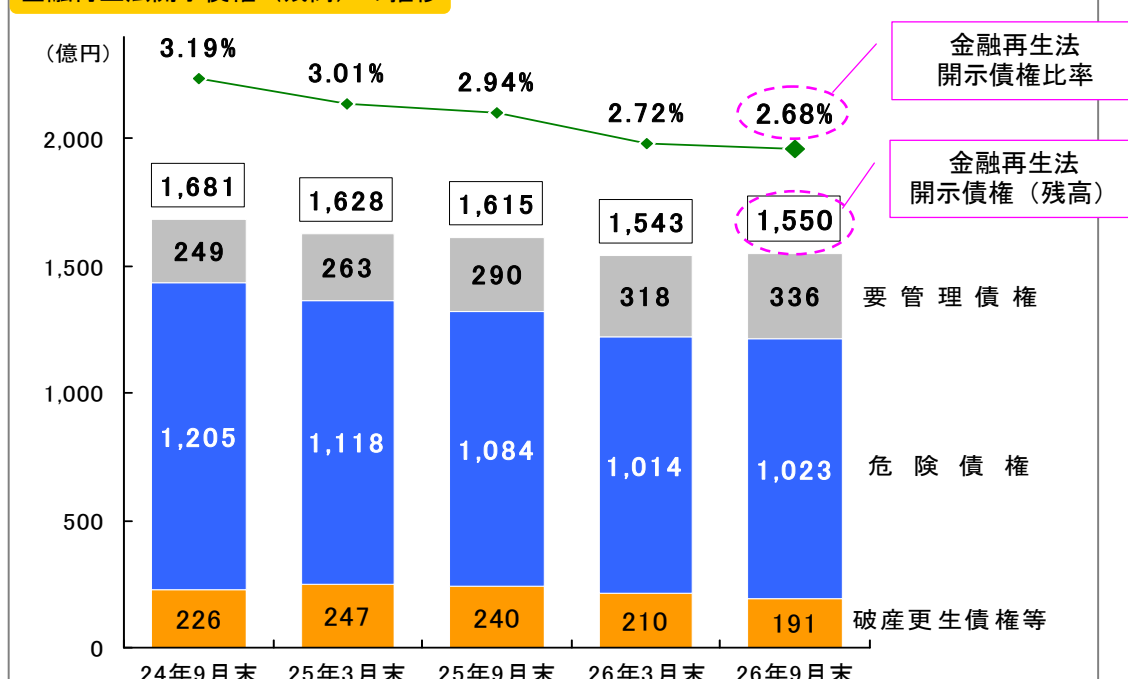
保有債券のデュレーションの推移



6. 金融再生法開示債権の状況 【単体】

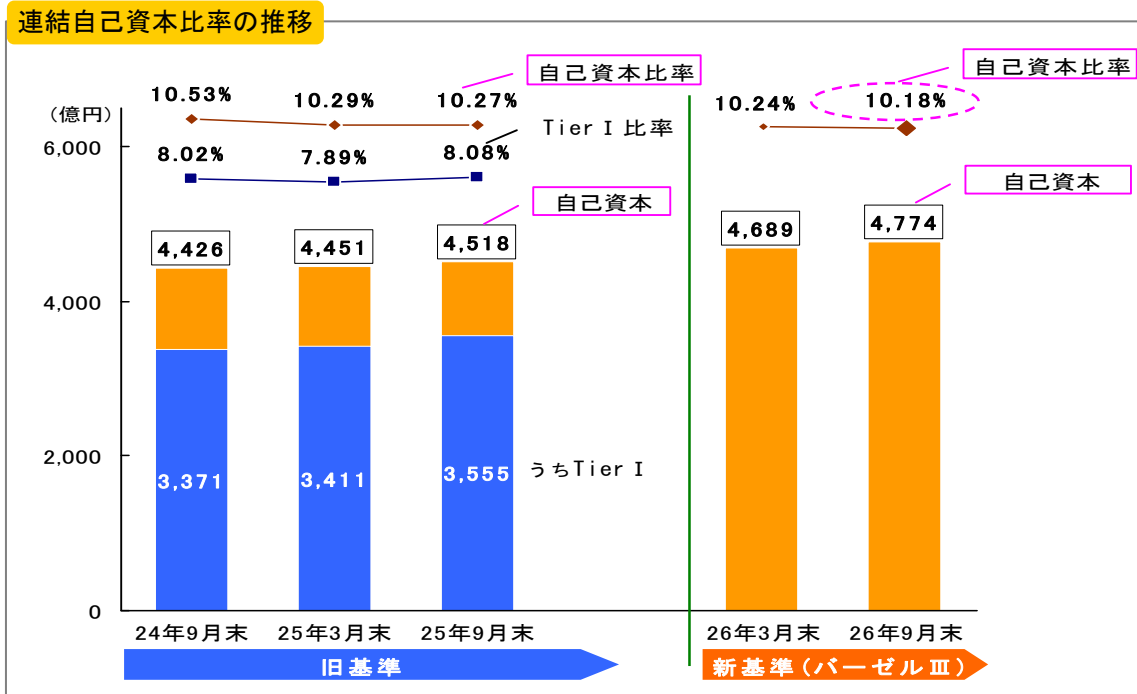
- ・金融再生法開示債権（残高）は、26年3月末比+7億円の1,550億円となりました。
- ・総与信に占める金融再生法開示債権比率は、26年3月末比△0.04パーセントポイントの2.68%となりました。

金融再生法開示債権（残高）の推移



7. 自己資本比率（国内基準）の状況【連結】

- ・ 26年9月末の連結自己資本比率は、26年3月末比△0.06パーセントポイントの10.18%となりました。
- ・ なお、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、26年3月末より新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。



8. 平成27年3月期 業績予想

- ・ 平成27年3月期通期の業績予想につきましては、当中間期の実績等を踏まえ、本年5月9日に公表した予想値を以下のとおり修正いたします。
- ・ これは、主として貸出金利息の増加等に伴う資金利益の増加によるものであります。

【単体】

（単位：億円）

	27年3月期 今回修正予想	26年3月期比	前回発表予想比	26年3月期 実績	27年3月期 前回発表予想
業 務 粗 利 益	1,080	△ 34	20	1,114	1,060
経 費	735	4	△ 5	731	740
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	345	△ 37	25	382	320
コ ア 業 務 純 益	335	△ 60	25	395	310
経 常 利 益	320	△ 43	25	363	295
当 期 純 利 益 ①	200	△ 19	20	219	180
信 用 コ ス ト △	30	△ 11	△ 5	41	35

【連結】

連 結 経 常 利 益	375	△ 46	30	421	345
連 結 当 期 純 利 益 ②	220	△ 20	20	240	200
連 単 倍 率 （② ÷ ①）	1.10倍	0.01pt	△ 0.01pt	1.09倍	1.11倍

（注）連単倍率 = 連結当期純利益 ÷ 単体当期純利益

※上記の業績予想は、当行が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅱ．平成27年3月期 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

（単位：百万円）

		26年9月期	25年9月期比	25年9月期	
業 務 粗 利 益		55,770	△ 2,918	58,688	注 1
[コ ア 業 務 粗 利 益]		[54,847]	[△ 3,829]	[58,676]	
資 金 利 益		47,842	△ 4,212	52,054	
役 務 取 引 等 利 益		6,628	453	6,175	
特 定 取 引 利 益		10	4	6	
そ の 他 業 務 利 益		1,289	838	451	注 2
（うち国債等債券損益）		(923)	(912)	(11)	
経 費 （除く臨時処理分）	△	36,091	△ 971	37,062	
人 件 費	△	17,081	536	16,545	
物 件 費	△	17,043	△ 1,561	18,604	
税 金	△	1,967	55	1,912	注 2
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）		19,678	△ 1,947	21,625	
[コ ア 業 務 純 益]		[18,755]	[△ 2,859]	[21,614]	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△	260	△ 529	789	
業 務 純 益		19,418	△ 1,418	20,836	
臨 時 損 益		△ 511	△ 2,978	2,467	
株 式 等 関 係 損 益		911	△ 8	919	
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ②	△	1,807	1,803	4	
貸 出 金 償 却	△	475	△ 275	750	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△	785	1,450	△ 665	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△	543	625	△ 82	
そ の 他	△	1	0	1	
償 却 債 権 取 立 益 ③		436	40	396	
そ の 他 臨 時 損 益		△ 52	△ 1,207	1,155	
経 常 利 益		18,906	△ 4,397	23,303	
特 別 損 益		△ 270	188	△ 458	
固 定 資 産 処 分 損 益		△ 138	△ 41	△ 97	
減 損 損 失	△	132	△ 228	360	
税 引 前 中 間 純 利 益		18,635	△ 4,210	22,845	
法 人 税 等 合 計	△	6,316	△ 2,193	8,509	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△	1,145	△ 377	1,522	
法 人 税 等 調 整 額	△	5,170	△ 1,816	6,986	
中 間 純 利 益		12,319	△ 2,017	14,336	
信 用 コ ス ト （ ① ＋ ② － ③ ）	△	1,631	1,234	397	

（注1）コア業務粗利益 = 業務粗利益－国債等債券損益

（注2）コア業務純益 = コア業務粗利益－経費 = 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券損益

【連結】

（単位：百万円）

	26年9月期	25年9月期比	25年9月期	
連結業務粗利益	64,632	△ 2,444	67,076	
[連結コア業務粗利益]	[63,709]	[△ 3,356]	[67,065]	注 1
資金利益	51,206	△ 3,911	55,117	
役務取引等利益	11,683	739	10,944	
特定取引利益	301	31	270	
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	1,441 (923)	697 (912)	744 (11)	
営業経費 △	41,823	△ 554	42,377	
貸倒償却引当費用 ① △	2,477	856	1,621	
一般貸倒引当金繰入額 △	174	174	-	
個別貸倒引当金繰入額 △	493	493	-	
貸出金償却 △	1,254	△ 409	1,663	
偶発損失引当金繰入額 △	544	595	△ 51	
その他 △	10	2	8	
貸倒引当金戻入益 ②	-	△ 265	265	
償却債権取立益 ③	484	62	422	
株式等関係損益	911	△ 8	919	
その他の経常損益	570	△ 1,163	1,733	
経常利益	22,297	△ 4,121	26,418	
特別損益	△ 406	37	△ 443	
固定資産処分損益	△ 145	△ 63	△ 82	
減損損失 △	260	△ 100	360	
その他の特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	
税金等調整前中間純利益	21,891	△ 4,083	25,974	
法人税等合計 △	7,272	△ 2,274	9,546	
法人税、住民税及び事業税 △	2,300	△ 153	2,453	
法人税等調整額 △	4,971	△ 2,122	7,093	
少数株主利益 △	1,027	1	1,026	
中間純利益	13,591	△ 1,810	15,401	

連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	23,419	△ 1,655	25,074	
[連結コア業務純益]	[22,495]	△ 2,567	[25,062]	注 2
連結業務純益	23,244	△ 1,830	25,074	注 3

信用コスト（①－②－③） △	1,992	1,060	932	
----------------	-------	-------	-----	--

（注1）連結コア業務粗利益 ＝ 連結業務粗利益－国債等債券損益

（注2）連結コア業務純益 ＝ 連結コア業務粗利益－営業経費（除く臨時処理分）

（注3）連結業務純益 ＝ 連結業務粗利益－営業経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,678	△ 1,947	21,625
職員一人当たり（千円）	5,302	△ 838	6,140
コア業務純益	18,755	△ 2,859	21,614
職員一人当たり（千円）	5,054	△ 1,082	6,136
業務純益	19,418	△ 1,418	20,836
職員一人当たり（千円）	5,232	△ 684	5,916

3. 利回・利鞘 【単体】

(単位：％)

							26年9月期			25年9月期		
								25年9月期比			25年9月期	
全体	資金運用利回 A						1.38		△ 0.19		1.57	
	貸出金利回 B						1.49		△ 0.13		1.62	
	有価証券利回						1.05		△ 0.41		1.46	
資金	調達原価 C						1.06		△ 0.09		1.15	
	預金等利回 D						0.06		0.00		0.06	
	経費率 E						1.02		△ 0.07		1.09	
	外部負債利回						0.39		△ 0.31		0.70	
預	貸金利鞘 B-D-E						0.41		△ 0.06		0.47	
	預貸金単純利鞘 B-D						1.43		△ 0.13		1.56	
総	資金利鞘 A-C						0.32		△ 0.10		0.42	

国内

資金運用利回 A	1.34	△ 0.19	1.53
貸出金利回 B	1.49	△ 0.13	1.62
有価証券利回	0.89	△ 0.47	1.36
資金調達原価 C	1.05	△ 0.09	1.14
預金等利回 D	0.06	0.00	0.06
経費率 E	1.00	△ 0.07	1.07
外部負債利回	0.10	△ 0.39	0.49
預貸金利鞘 B-D-E	0.43	△ 0.06	0.49
預貸金単純利鞘 B-D	1.43	△ 0.13	1.56
総資金利鞘 A-C	0.29	△ 0.10	0.39

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	923	912	11
売却益	954	△ 673	1,627
償還益	-	-	-
売却損△	18	△ 1,575	1,593
償還損△	12	△ 10	22
償却△	-	-	-

株式等関係損益（3勘定戻）	911	△ 8	919
売却益	943	△ 259	1,202
売却損△	31	△ 191	222
償却△	0	△ 60	60

5. ROE 【単体】

(単位：%)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	9.66	△ 1.59	11.25
中間純利益ベース	6.05	△ 1.41	7.46

6. 自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

【単体】

	26年9月末 (速報値)		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	10.05	△ 0.10	10.15
自己資本	451,978	6,716	445,262
リスク・アセット等	4,495,902	110,195	4,385,707
総所要自己資本額	179,836	4,408	175,428

(単位：百万円、%)

【連結】

	26年9月末 (速報値)		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	10.18	△ 0.06	10.24
自己資本	477,497	8,563	468,934
リスク・アセット等	4,688,958	110,637	4,578,321
総所要自己資本額	187,558	4,426	183,132

(注1) 自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、26年3月末より、新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

(注2) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

7. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,443	△ 323	3,443	-	3,766	3,766	-
債 券	3,443	△ 323	3,443	-	3,766	3,766	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	68,897	12,158	72,324	3,427	56,739	60,743	4,004
株 式	30,925	4,852	33,514	2,589	26,073	28,921	2,847
債 券	10,214	△ 1,250	10,358	143	11,464	11,497	33
そ の 他	27,757	8,556	28,452	694	19,201	20,324	1,122
合 計	72,340	11,834	75,768	3,427	60,506	64,510	4,004
株 式	30,925	4,852	33,514	2,589	26,073	28,921	2,847
債 券	13,658	△ 1,572	13,801	143	15,230	15,264	33
そ の 他	27,757	8,556	28,452	694	19,201	20,324	1,122

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,443	△ 323	3,443	-	3,766	3,766	-
債 券	3,443	△ 323	3,443	-	3,766	3,766	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	70,864	12,218	74,532	3,668	58,646	62,822	4,175
株 式	32,892	4,912	35,721	2,829	27,980	30,999	3,019
債 券	10,214	△ 1,250	10,358	143	11,464	11,497	33
そ の 他	27,756	8,555	28,452	695	19,201	20,324	1,122
合 計	74,307	11,894	77,975	3,668	62,413	66,588	4,175
株 式	32,892	4,912	35,721	2,829	27,980	30,999	3,019
債 券	13,658	△ 1,572	13,801	143	15,230	15,264	33
そ の 他	27,756	8,555	28,452	695	19,201	20,324	1,122

(注) その他の有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 役職員数 【単体】

(単位：人)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比			
役 員 数	18	-	-	18	18
従 業 員 数	3,935	68	176	3,867	3,759

(注) 従業員数には、出向者を含めております。

9. 拠点数 【単体】

(単位：店)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比			
国 内 本 支 店	198	-	△ 3	198	201
うち国内出張所	26	-	-	26	26
海外駐在員事務所	3	-	-	3	3

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,136	124	△ 844	2,012	2,980
	延滞債権	118,869	△ 1,069	△ 10,086	119,938	128,955
	3ヵ月以上延滞債権	282	△ 29	220	311	62
	貸出条件緩和債権	33,344	1,847	4,397	31,497	28,947
	合 計 A	154,633	874	△ 6,312	153,759	160,945
貸出金残高比 A÷B		2.69%	△ 0.04%	△ 0.26%	2.73%	2.95%
貸 出 金 残 高 B		5,732,342	110,984	293,127	5,621,358	5,439,215

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,230	127	△ 935	2,103	3,165
	延滞債権	128,798	△ 1,960	△ 12,710	130,758	141,508
	3ヵ月以上延滞債権	282	△ 29	220	311	62
	貸出条件緩和債権	33,398	1,846	4,395	31,552	29,003
	合 計 A	164,710	△ 15	△ 9,029	164,725	173,739
貸出金残高比 A÷B		2.76%	△ 0.05%	△ 0.30%	2.81%	3.06%
貸 出 金 残 高 B		5,962,167	112,301	294,772	5,849,866	5,667,395

2. 貸倒引当金等

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸 倒 引 当 金		31,225	△ 88	1,815	31,313	29,410
	一 般 貸 倒 引 当 金	12,531	261	△ 1,867	12,270	14,398
	個 別 貸 倒 引 当 金	18,694	△ 348	3,682	19,042	15,012
偶 発 損 失 引 当 金		2,165	115	570	2,050	1,595

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸 倒 引 当 金		38,399	△ 508	266	38,907	38,133
	一 般 貸 倒 引 当 金	18,183	174	△ 2,996	18,009	21,179
	個 別 貸 倒 引 当 金	20,215	△ 683	3,262	20,898	16,953
偶 発 損 失 引 当 金		2,216	114	563	2,102	1,653

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
金融再生法開示債権計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,138	△ 1,897	△ 4,960	21,035	24,098
	危険債権	102,333	866	△ 6,088	101,467	108,421
	要管理債権	33,627	1,819	4,618	31,808	29,009
	金融再生法開示債権計 A	155,098	787	△ 6,430	154,311	161,528
	(部分直接償却額)	(16,557)	(△ 1,159)	(△ 2,992)	(17,716)	(19,549)
正	要管理債権を除く要注意先債権	886,684	50,197	69,101	836,487	817,583
	正常先債権	4,727,744	54,697	228,263	4,673,047	4,499,481
	正常債権	5,614,429	104,895	297,364	5,509,534	5,317,065
総与信額 B		5,769,527	105,682	290,933	5,663,845	5,478,594
金融再生法開示債権比率 A÷B		2.68%	△ 0.04%	△ 0.26%	2.72%	2.94%

保全

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,680	△ 964	△ 4,690	14,644	18,370
	危険債権	81,393	△ 41	△ 5,076	81,434	86,469
	要管理債権	11,101	74	870	11,027	10,231
担保・保証等 C		106,175	△ 931	△ 8,897	107,106	115,072
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,457	△ 933	△ 270	6,390	5,727
	危険債権	12,692	595	3,947	12,097	8,745
	要管理債権	5,273	△ 9	140	5,282	5,133
貸倒引当金等 D		23,424	△ 345	3,819	23,769	19,605
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,138	△ 1,897	△ 4,960	21,035	24,098
	危険債権	94,085	554	△ 1,129	93,531	95,214
	要管理債権	16,375	66	1,010	16,309	15,365
保全額 E=C+D		129,599	△ 1,277	△ 5,079	130,876	134,678

保全率・引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	91.94%	△ 0.23%	4.13%	92.17%	87.81%
	要管理債権	48.69%	△ 2.58%	△ 4.27%	51.27%	52.96%
保全率 E÷A		83.55%	△ 1.26%	0.18%	84.81%	83.37%
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	60.61%	0.23%	20.78%	60.38%	39.83%
	要管理債権	23.41%	△ 2.00%	△ 3.92%	25.41%	27.33%
引当率 D÷(A-C)		47.87%	△ 2.48%	5.67%	50.35%	42.20%

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
金融再生法開示債権計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,845	△ 2,278	△ 4,739	23,123	25,584
	危険債権	110,684	353	△ 9,032	110,331	119,716
	要管理債権	33,680	1,817	4,412	31,863	29,268
	(部分直接償却額)	165,211 (19,125)	△ 106 (△ 1,214)	△ 9,359 (△ 2,942)	165,317 (20,339)	174,570 (22,067)
正 常 債 権	要管理債権を除く要注意先債権	933,089	51,359	68,598	881,730	864,491
	正常先債権	4,926,415	56,008	235,479	4,870,407	4,690,936
		5,859,504	107,367	304,077	5,752,137	5,555,427
総 与 信 額 B		6,024,715	107,260	294,717	5,917,455	5,729,998
金融再生法開示債権比率 A÷B		2.74%	△ 0.05%	△ 0.30%	2.79%	3.04%

保全

担保・保証等 C	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,086	△ 1,236	△ 4,524	16,322	19,610
	危険債権	85,505	△ 330	△ 6,358	85,835	91,863
	要管理債権	11,127	74	848	11,053	10,279
		111,719	△ 1,492	△ 10,034	113,211	121,753
貸倒引当金等 D	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,759	△ 1,041	△ 215	6,800	5,974
	危険債権	15,793	460	2,809	15,333	12,984
	要管理債権	5,286	△ 9	110	5,295	5,176
		26,839	△ 590	2,703	27,429	24,136
保 全 額 E=C+D	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,845	△ 2,278	△ 4,739	23,123	25,584
	危険債権	101,298	129	△ 3,549	101,169	104,847
	要管理債権	16,413	65	957	16,348	15,456
		138,558	△ 2,082	△ 7,331	140,640	145,889

保全率・引当率

保 全 率 E÷A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	91.52%	△ 0.17%	3.95%	91.69%	87.57%
	要管理債権	48.73%	△ 2.57%	△ 4.07%	51.30%	52.80%
		83.86%	△ 1.21%	0.29%	85.07%	83.57%
引 当 率 D÷(A-C)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	62.72%	0.13%	16.11%	62.59%	46.61%
	要管理債権	23.44%	△ 2.00%	△ 3.82%	25.44%	27.26%
		50.17%	△ 2.47%	4.48%	52.64%	45.69%

4. 各基準における資産内容（平成26年9月末） 【単体】

（単位：億円）

対象：総与信

対象：貸出金

自己査定による区分					金融再生法 による区分	リスク管理債権			
債務者区分		分類							
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類			Ⅳ分類		
破綻先 23 (0)		担保・保証等 20 引当金 3		全額引当 - (-)	全額 償却・引当 - (-)	破綻先債権 21 (1)			
		11 (1)	12 (△ 1)						
		実質破綻先 167 (△ 19)					担保・保証等 116 引当金 50		全額引当 - (-)
破綻懸念先 1,023 (9)		担保・保証等 813 引当金 126		必要額を 引当 82 (3)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 191 (△ 19)	3ヵ月以上延滞債権 2 (△ 1)			
要管理先 450 (34)		56 (3)					393 (30)		
要注意先 9,203 (521)		要管理先 以外の 要注意先 8,752 (486)					1,694 (△ 101)		7,058 (587)
正常先 47,277 (547)		47,277 (547)							
総与信 57,695 (1,057)					開示債権 計 1,550 (7)	リスク管理債権 計 1,546 (9)			
57,695 (1,057)					総与信 57,695 (1,057)				

（注）（ ）内は、26年3月末比を記載しております。

5. 業種別貸出状況等

（1）業種別貸出金 【単体】

（単位：百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	5,732,342	110,984	293,127	5,621,358	5,439,215
製造業	333,157	15,711	16,893	317,446	316,264
農業、林業	13,086	649	5,372	12,437	7,714
漁業	6,222	△ 2,102	△ 165	8,324	6,387
鉱業、採石業、砂利採取業	4,835	△ 184	201	5,019	4,634
建設業	223,409	△ 3,798	4,653	227,207	218,756
電気・ガス・熱供給・水道業	127,860	15,343	30,593	112,517	97,267
情報通信業	77,805	△ 4,239	△ 1,460	82,044	79,265
運輸業、郵便業	129,451	2,782	658	126,669	128,793
卸売業、小売業	590,811	25,027	40,973	565,784	549,838
金融業、保険業	212,216	11,554	8,011	200,662	204,205
不動産業、物品賃貸業	1,168,300	33,048	69,040	1,135,252	1,099,260
その他各種サービス業	723,710	16,165	40,446	707,545	683,264
地方公共団体	409,527	△ 20,629	17,279	430,156	392,248
その他	1,711,940	21,655	60,625	1,690,285	1,651,315

（2）業種別リスク管理債権 【単体】

（単位：百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	154,633	874	△ 6,312	153,759	160,945
製造業	16,831	444	△ 333	16,387	17,164
農業、林業	124	23	29	101	95
漁業	362	241	288	121	74
鉱業、採石業、砂利採取業	974	△ 107	△ 273	1,081	1,247
建設業	16,177	△ 871	△ 1,858	17,048	18,035
電気・ガス・熱供給・水道業	52	△ 2	△ 18	54	70
情報通信業	1,604	△ 41	△ 313	1,645	1,917
運輸業、郵便業	5,772	△ 428	△ 739	6,200	6,511
卸売業、小売業	32,153	△ 936	△ 2,719	33,089	34,872
金融業、保険業	914	9	7	905	907
不動産業、物品賃貸業	33,262	897	△ 773	32,365	34,035
その他各種サービス業	34,418	1,814	503	32,604	33,915
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,983	△ 172	△ 114	12,155	12,097

6. 貸出金の残高

（1）末残・平残 【単体】

（単位：百万円）

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸 出 金 （ 末 残 ）	5,732,342	110,984	293,127	5,621,358	5,439,215
貸 出 金 （ 平 残 ）	5,647,450	221,433	306,730	5,426,017	5,340,720

（2）中小企業等貸出金 【単体】

（単位：百万円）

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金	4,435,750	123,314	258,803	4,312,436	4,176,947
中 小 企 業 向 け	2,723,810	101,659	198,178	2,622,151	2,525,632
個 人 向 け	1,711,940	21,655	60,625	1,690,285	1,651,315
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	77.38%	0.67%	0.59%	76.71%	76.79%

（単位：先）

中 小 企 業 等 貸 出 先 A	367,681
総 貸 出 先 B	368,252
中 小 企 業 等 貸 出 先 比 率 A÷B	99.84%

（3）個人ローン残高 【単体】

（単位：百万円）

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
個 人 ロ ー ン	2,259,355	36,036	100,455	2,223,319	2,158,900
住 宅 ロ ー ン	2,118,502	35,222	96,819	2,083,280	2,021,683
消 費 者 ロ ー ン	140,853	814	3,636	140,039	137,217

（注）住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

（4）信用保証協会保証付貸出金 【単体】

（単位：百万円）

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
信用保証協会保証付貸出金残高	354,573	△ 7,770	△ 32,737	362,343	387,310

（5）国別貸出状況等 【単体】

ア. 特定海外債権残高

該当ありません。

イ. アジア向け貸出金

（単位：百万円）

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
ベ ト ナ ム	1,000	0	0	1,000	1,000
う ち リ ス ク 管 理 債 権	-	-	-	-	-
タ イ	879	△ 40	△ 80	919	959
う ち リ ス ク 管 理 債 権	-	-	-	-	-
香 港	1,250	1,250	1,250	-	-
う ち リ ス ク 管 理 債 権	-	-	-	-	-
合 計	3,129	1,210	1,170	1,919	1,959
う ち リ ス ク 管 理 債 権	-	-	-	-	-

ウ. 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

7. 預金・NCDの残高

(1) 末残・平残 【单体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
預 金 ・ N C D (末 残)	7,058,927	319,933	323,489	6,738,994	6,735,438
預 金 ・ N C D (平 残)	7,017,649	226,116	253,901	6,791,533	6,763,748

(2) 人格別預金の残高 【単体】

(単位：億円)

末残		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
個	人	47,805	497	791	47,308	47,014
	流動性	24,504	486	1,094	24,018	23,410
	固定性	23,300	10	△ 304	23,290	23,604
一	般法人	18,776	838	1,659	17,938	17,117
	流動性	13,271	670	1,418	12,601	11,853
	固定性	5,504	168	241	5,336	5,263
金	融機関	530	73	49	457	481
	流動性	286	22	△ 1	264	287
	固定性	244	51	51	193	193
公	金	3,476	1,791	736	1,685	2,740
	流動性	896	479	△ 15	417	911
	固定性	2,580	1,313	751	1,267	1,829
計		70,589	3,200	3,235	67,389	67,354
	流動性	38,958	1,657	2,496	37,301	36,462
	固定性	31,630	1,542	738	30,088	30,892

(単位：億円)

期中平残		26年9月期			26年3月期	25年9月期
			26年3月期比	25年9月期比		
個	人	47,819	534	713	47,285	47,106
	流動性	24,518	832	1,137	23,686	23,381
	固定性	23,300	△ 299	△ 424	23,599	23,724
一	般法	18,945	1,396	1,571	17,549	17,374
	流動性	13,018	930	1,071	12,088	11,947
	固定性	5,927	466	501	5,461	5,426
金	融機関	352	△ 24	△ 33	376	385
	流動性	136	△ 27	△ 35	163	171
	固定性	215	3	2	212	213
公	金	3,058	354	287	2,704	2,771
	流動性	1,081	165	119	916	962
	固定性	1,976	189	168	1,787	1,808
計		70,176	2,261	2,539	67,915	67,637
	流動性	38,756	1,902	2,292	36,854	36,464
	固定性	31,420	360	247	31,060	31,173

8. 預り資産

（１）預り資産残高

【単体】

（単位：億円）

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
預り資産残高のうち個人向け	投資信託	2,385	203	293	2,182	2,092
	保険	4,581	95	181	4,486	4,400
	公共債	521	△ 78	△ 133	599	654
	外貨預金	182	4	△ 11	178	193
	預り資産残高	7,670	223	329	7,447	7,341
	うち個人向け	7,413	211	315	7,202	7,098

【グループ合算】

（単位：億円）

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		25年9月末比		
預	投 資 信 託	2,510	209	299	2,301	2,211
	保 険	4,864	110	212	4,754	4,652
	公 共 債	536	△ 83	△ 142	619	678
	外 貨 預 金	182	4	△ 11	178	193
	西 日 本 シ テ ィ T T 証 券	1,510	153	329	1,357	1,181
	預 り 資 産 残 高	9,604	392	686	9,212	8,918
	う ち 個 人 向 け	8,983	353	628	8,630	8,355

（注）グループ合算＝西日本シティ銀行＋長崎銀行＋西日本シティTT証券

（２）預り資産販売額

【単体】

（単位：億円）

		26年9月期		25年9月期
		25年9月期比		
預り資産販売額	投資信託	555	66	489
	保険	281	△ 49	330
	金融商品仲介	44	△ 78	122
	公共債	17	△ 8	25
	外貨預金	49	24	25
		948	△ 45	993

（注）金融商品仲介の販売額は、国庫短期証券を除いております。

【グループ合算】

（単位：億円）

		26年9月期		25年9月期
		25年9月期比		
預	投 資 信 託	594	64	530
	保 険	309	△ 44	353
	金 融 商 品 仲 介	30	5	25
	公 共 債	17	△ 8	25
	外 貨 預 金	49	24	25
	西 日 本 シ テ ィ T T 証 券	393	△ 105	498
	預 り 資 産 販 売 額	1,395	△ 64	1,459

（注1）グループ合算＝西日本シティ銀行＋長崎銀行＋西日本シティTT証券

（注2）金融商品仲介及び西日本シティTT証券の販売額は、国庫短期証券を除いております。